

NIPT のよりよいあり方を考える有志の皆さま

謹啓

いつも様々な問題につき貴重なご意見をいただきありがとうございます。6月17日付で拝受いたしました皆さまの文章に関しまして、私ども日本産科婦人科学会が6月20日の定時総会にて報告承認された改訂見解の精神にまさに合致するものと考えました。この指針改定に至るまでには日本小児科学会、日本人類遺伝学会と本会の倫理担当者が相談を重ねてまいりました。共に、営利目的の検査会社が妊婦と何ら接点のない医療者を広く募り、インターネット上などで妊婦の不安を煽り、NIPT コンソーシアムにおける受検者より多くの検査を行うことが常態化している現状を共有いたしました。この現状を少しでも改善するため、両学会の支援をいただきつつ我々が実現可能な最善の案だと思っております。今回有志の皆さまにご提言いただいた、医療者に対する NIPT の情報提供の際の女性の意志決定の尊重や、陽性者への意思決定支援に関しまして、我々は今後とも医療者の教育を更に強力に推進する所存であります。

しかし、この検査においては、医療者側の情報提供だけでは不十分で、非医療者によるサポート・支援体制があればさらに良いものになると信じております。今回ご提言いただきました有志の皆さまのような見識をお持ちの方々に、直接妊婦からの相談ができるようなプラットフォームをお作りいただき中立的な相談者としてご活動いただくことは、社会全体でこの問題に関して悩む女性、妊婦を支援するために大変重要なことであると考えます。ぜひ、ご検討いただければ幸いに存じます。新たにプラットフォームを構築しても社会的認知を得るのには時間がかかります。すでに相当数の相談実績があり、アクセス数も多い「全国妊娠 SOS ネットワーク」のホームページから有志のみなさまがお作りになった相談サイトに入るような仕組みはどうか、と考え同ネットワークの役員とも相談の上、回答書に記載いたしました。

私たち三学会の合意事項は厚生労働省に報告し、これからの方向性は厚生労働省における審議会並びにワーキンググループの議論にゆだねたいと思っております。有志の皆さまより今回いただきました提言への回答書を作成いたしましたのでご送付申し上げます。どうか、今後ともよろしくお願い申し上げます。

謹白

令和2年7月1日
日本産科婦人科学会理事長
木村 正